

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛媛県  
農業委員会名： 松山市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,350	4,030			6,380
経営耕地面積	1,305	2,117	199	1,917	3,422
遊休農地面積	7.3	1.2			8.5
農地台帳面積	3,029	5,912			8,941

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	5,442
自給的農家数	2,100
販売農家数	3,342
主業農家数	762
準主業農家数	498
副業的農家数	2,082

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	7,706
女性	3,594
40代以下	538

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	856
基本構想水準到達者	115
認定新規就農者	32
農業参入法人	36
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	40	39	2	1	1	4	8	47
認定農業者	—	13	1	0	0	1	2	15
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,380ha	290ha	4.50%
課 題	未だに「農地を貸したら返ってこない」という誤った認識を持った農家があり、利用権設定等に抵抗を示すケースが多数見受けられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
310ha	266.7ha	21.7ha	86%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 期間満了となる利用権の設定について、期間満了の通知により再設定を促す。</li> <li>2. 認定農業者等の会合で農地の流動化の推進を図る。</li> <li>3. 経営所得安定対策の申告時に、利用権の設定を促す。</li> </ol>
活動実績	年間を通じ、都度計画に沿った活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手もまた高齢化が進んでいるため、実情を踏まえた目標を設定する。
活動に対する評価	今後も適切な活動を継続する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	13経営体	42経営体	22経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	7.2ha	22.4ha	10.1ha
課題	農業委員会及び事務局と、市長部局である松山市農林水産課がそれぞれ独自に活動することが多く、情報や課題の共有が十分でない。 このことから、借り手(後継者)を求める農家と、新規参入を図る者との橋渡しが円滑にできているとは言えない状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
30経営体	18経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
15ha	8.6ha	57%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	松山市農林水産課との情報共有を密にし、連携を図ることで、真に農業者の立場に立った対応を実施する。ひいては、過去3年度の新規参入者数の平均を2割程度上回る目標としている。
活動実績	年間を通じて農林水産課と綿密に情報共有し、新規就農者の希望に対して可能な限り対応した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	未だ新規就農に対する障壁は高いが、妥当な目標であったと考える。
活動に対する評価	新規就農者への政策的な支援は主に農林水産課が実施しており、今後一層の連携が不可欠であると考えます。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,380ha	8.5ha	0.13%
課 題	農地の遊休化の原因となっている農産物価格の低迷状態の打開、後継者不足・高齢による労働力の不足が払拭されること、収益に確実に寄与する作物の明確化など。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	3.5ha	87.50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	200人	6月～8月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		137人	6月～9月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～翌1月	調査結果取りまとめ時期	2月～翌12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 92 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 6.2 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成をすることが出来たが、引き続き、遊休農地所有者へ意向確認の実施などにより利用関係の調整を強力に進める必要がある。
活動に対する評価	特に放棄状態が甚だしく近隣の農地に悪影響を与えている農地について、農業委員が所有権者等に解消を促した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,380ha	18.7ha
課 題	山間部や平野部周辺の農地は、監視の目が届きにくいことから違反転用の発見が遅れがちとなる場合が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
17.5ha	1.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の未然防止のため、農業委員会だより(3月・10月)等による周知・啓発活動、及び相談活動を積極的に実施する。 また、事案の発見・掌握については、農業委員・事務局職員の日常活動はもとより、一般市民からの通報や関係機関からの通知も利用する。 なお、違反転用を発見した場合は、現地調査を行い、関係部局との連携を図りながら事情聴取、工事その他行為の停止、原状回復、または可能なものについては、追認許可申請を指導し、再発防止を厳しく指導する。 さらに、2年前の転用許可案件のうち転用確認未了のものについては、農業委員と事務局職員にて、9月から10月に追跡調査を実施し、許可目的実現のための指導を行い、違反転用防止の一環とする。
活動実績	農業委員、事務局職員の日常活動の中で違反転用事案の把握に努めた。 さらに、H26年度の転用許可案件のうち、転用確認未了のもの22件について農業委員と事務局職員とで10月、11月に追跡調査を実施し、事案ごとに早急な転用確認申請、事業計画変更、転用事業の促進等について指導した。
活動に対する評価	違反転用の是正には時間がかかるものが多く、県等と連携し是正指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:175件、うち許可175件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	議受人の耕作状況の確認を行うとともに農地部会開催前に行う地区審査(地元農業委員、申請者等、事務局職員参加)において、申請内容等の確認を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	まず、全ての案件について調査票を見ながら、事務局がそれぞれの案件ごとに説明を行い、次に地元農業委員が補足説明の必要なものについて地元説明を行い、その後、全体で審議を行っている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	175件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	農地部会の終了後、速やかに、個人情報保護条例に留意しながら、審議過程の全てについて詳細に記した議事録を作成し、事務局に備え付けて縦覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	今後もおおむね標準処理期間で処理できるよう努める。			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:119件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の現況を確認するとともに申請書等に記載された内容の事実関係について農地部会開催前に行う地区審査(地元委員、申請者等、事務局参加)において確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	地区審査を経た案件について事務局が申請内容等や農地区分を説明するとともに、補足説明が必要なものについては地元委員が説明したうえで審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	農地部会の終了後、速やかに、個人情報保護条例に留意しながら、審議過程の全てについて詳細に記した議事録を作成し、事務局に備え付けて縦覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	今後もおおむね標準処理期間で処理できるよう努める。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	25 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	23 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	12 法人
	提出しなかった理由	業務繁忙による
	対応方針	複数回の督促を実施し、必要性の理解を促す
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 195件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法: 農業委員会だより及びホームページに掲載して提供する
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 408件 (農用地利用集積計画決定処理件数含む) 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法: 平成28年度事務処理実績報告としてまとめて提供する
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 8,949ha
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を踏まえ、随時または毎月更新する。 公表: インターネットサイト「農地ナビ」にて一部事項を公表している。
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 優良農地の許可基準の見直しを望む。 (対処内容) なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:松山市 意見の概要 1. 担い手の育成と支援・就農対策について 2. 有害鳥獣対策の強化について 3. 耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取組みについて 4. 農業所得の向上と安定について
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している